



2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社電算システムホールディングス
コード番号 4072 URL <https://www.ds-hd.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 領司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 柳原 一元

TEL 058-279-3456

半期報告書提出予定日 2024年8月13日

配当支払開始予定日

2024年9月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	30,243	1.2	1,548	23.0	1,600	22.8	1,086	22.1
2023年12月期中間期	29,878	18.7	2,010	72.1	2,073	46.6	1,395	53.8

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 1,213百万円 (19.3%) 2023年12月期中間期 1,504百万円 (58.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	102.17	
2023年12月期中間期	129.86	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	60,315	21,846	35.9
2023年12月期	57,051	20,774	36.1

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 21,626百万円 2023年12月期 20,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期		18.00		19.00	37.00
2024年12月期		20.00			
2024年12月期(予想)				40.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,700	10.3	4,100	3.4	4,120	2.5	2,790	39.2	262.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期中間期	10,795,550 株	2023年12月期	10,792,973 株
2024年12月期中間期	153,021 株	2023年12月期	171,298 株
2024年12月期中間期	10,632,150 株	2023年12月期中間期	10,744,547 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	
(セグメント情報等の注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の持ち直しにより景気は緩やかな回復傾向が続いている一方、資源・原材料価格の上昇や円安による物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような経営環境において当社グループは、「共創」で新たな価値を創造し、社会に貢献することを経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は30,243百万円(前年同期比1.2%増)、利益においては、営業利益は1,548百万円(前年同期比23.0%減)、経常利益は1,600百万円(前年同期比22.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,086百万円(前年同期比22.1%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(情報サービス事業)

情報処理サービスでは、引き続き請求書作成代行サービスなどが堅調に推移いたしました。SI・ソフト開発では、各種業務システムなどの案件や、Google Workspace、Google Maps、Google Cloud Platformなどのクラウドサービス分野が好調に推移しました。一方、前期に発生したソフト開発プロジェクトの不採算案件において更なる工数見直しが発生したことなどにより利益が減少となりました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は18,220百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は246百万円(前年同期比61.9%減)となりました。

(収納代行サービス事業)

主力の収納・集金代行サービスでは、引き続き地方自治体をはじめとした新規顧客の受注や稼働があったものの、既存顧客での取扱い件数の減少により、売上高が前年比マイナスの結果となりました。送金サービスでは、「店頭対面型ウェスタンユニオン国際送金サービス WILL CALL」を2024年7月1日付けで事業譲渡を行い、すべての国際送金サービスを終了しました。また、一部の仕入れ単価の上昇及び新たな収納代行サービスの環境整備を継続していることから、利益が減少しました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は12,023百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は1,300百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して3,264百万円増加し、60,315百万円となりました。これは主に前払費用が435百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が338百万円減少したものの、金銭の信託が3,030百万円、現金及び預金が1,083百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して2,191百万円増加し、38,469百万円となりました。これは主に契約負債が388百万円、買掛金が232百万円、役員退職慰労引当金が205百万円減少したものの、収納代行預り金が3,087百万円、その他流動負債が274百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1,072百万円増加し、21,846百万円となりました。これは主に利益剰余金が881百万円、その他有価証券評価差額金が102百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の中間期末残高は、前連結会計年度末と比較して1,026百万円増加し、13,842百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,671百万円(前中間連結会計期間は2,829百万円の増加)となりました。これは主に法人税等の支払額729百万円、契約負債の減少388百万円、仕入債務の減少232百万円により資金が減少したものの、税金等調整前中間純利益1,600百万円、前払費用の減少435百万円、減価償却費378百万円、その他流動負債の増加355百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は356百万円(前中間連結会計期間は547百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出214百万円、無形固定資産の取得による支出176百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は294百万円(前中間連結会計期間は405百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の増加100百万円により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出239百万円、配当金の支払額204百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月9日の「2023年12月期 決算短信」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,912	16,996
金銭の信託	15,250	18,281
受取手形、売掛金及び契約資産	10,235	9,896
商品及び製品	588	605
仕掛品	315	310
前払費用	5,254	4,818
その他	695	619
貸倒引当金	△24	△21
流動資産合計	48,228	51,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,364	1,330
土地	791	791
その他(純額)	688	693
有形固定資産合計	2,843	2,814
無形固定資産		
のれん	604	546
顧客関連資産	645	616
技術資産	159	148
ソフトウェア	763	865
ソフトウェア仮勘定	205	112
その他	0	0
無形固定資産合計	2,378	2,288
投資その他の資産		
投資有価証券	2,685	2,815
繰延税金資産	452	454
差入保証金	401	393
その他	118	115
貸倒引当金	△58	△72
投資その他の資産合計	3,600	3,706
固定資産合計	8,822	8,808
資産合計	57,051	60,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,464	4,232
短期借入金	—	100
1年内償還予定の社債	7	7
1年内返済予定の長期借入金	338	273
未払法人税等	800	598
契約負債	7,585	7,196
収納代行預り金	18,231	21,319
賞与引当金	87	58
役員賞与引当金	31	23
受注損失引当金	224	312
株主優待引当金	39	—
その他	2,143	2,418
流動負債合計	33,953	36,539
固定負債		
社債	22	18
長期借入金	1,159	985
繰延税金負債	278	274
役員退職慰労引当金	430	224
退職給付に係る負債	113	115
資産除去債務	25	26
その他	294	285
固定負債合計	2,323	1,929
負債合計	36,277	38,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,489	2,496
資本剰余金	2,628	2,628
利益剰余金	15,893	16,774
自己株式	△540	△482
株主資本合計	20,471	21,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	208
繰延ヘッジ損益	△1	0
その他の包括利益累計額合計	105	209
非支配株主持分	197	220
純資産合計	20,774	21,846
負債純資産合計	57,051	60,315

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	29,878	30,243
売上原価	24,568	25,250
売上総利益	5,309	4,993
販売費及び一般管理費	3,299	3,444
営業利益	2,010	1,548
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	19	19
受取手数料	4	16
固定資産売却益	4	0
為替差益	—	3
デリバティブ評価益	43	18
債務時効益	3	4
その他	15	8
営業外収益合計	91	74
営業外費用		
支払利息	4	6
持分法による投資損失	3	10
支払手数料	0	0
投資事業組合運用損	1	1
匿名組合投資損失	1	0
為替差損	16	—
その他	1	3
営業外費用合計	29	23
経常利益	2,073	1,600
税金等調整前中間純利益	2,073	1,600
法人税、住民税及び事業税	771	534
法人税等調整額	△108	△44
法人税等合計	662	490
中間純利益	1,410	1,109
非支配株主に帰属する中間純利益	15	23
親会社株主に帰属する中間純利益	1,395	1,086

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,410	1,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	100
繰延ヘッジ損益	1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2
その他の包括利益合計	93	103
中間包括利益	1,504	1,213
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,489	1,190
非支配株主に係る中間包括利益	15	23

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,073	1,600
減価償却費	308	378
のれん償却額	86	58
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	56	△28
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△8
受注損失引当金の増減額(△は減少)	221	88
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△38	△39
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	△205
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	2
受取利息及び受取配当金	△20	△22
支払利息	4	6
デリバティブ評価損益(△は益)	△43	△18
持分法による投資損益(△は益)	3	10
為替差損益(△は益)	△0	△5
投資事業組合運用損益(△は益)	1	1
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5
固定資産売却損益(△は益)	△4	△0
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	559	325
棚卸資産の増減額(△は増加)	85	△11
前払費用の増減額(△は増加)	△77	435
仕入債務の増減額(△は減少)	△607	△232
未払金の増減額(△は減少)	△191	△31
契約負債の増減額(△は減少)	310	△388
その他の流動資産の増減額(△は増加)	117	96
その他の流動負債の増減額(△は減少)	552	355
その他	26	13
小計	3,419	2,384
利息及び配当金の受取額	20	23
利息の支払額	△4	△6
法人税等の支払額	△606	△729
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,829	1,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△113
定期預金の払戻による収入	—	112
有形固定資産の取得による支出	△206	△214
有形固定資産の売却による収入	5	7
無形固定資産の取得による支出	△323	△176
投資有価証券の取得による支出	△22	△50
投資有価証券の売却による収入	—	52
投資事業組合からの分配による収入	1	—
保険積立金の払戻による収入	—	22
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
敷金及び保証金の回収による収入	3	5
その他	△3	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△547	△356

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	100
社債の償還による支出	△3	△3
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△262	△239
自己株式の取得による支出	△599	△0
自己株式の売却による収入	5	53
配当金の支払額	△194	△204
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△49	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405	△294
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,876	1,026
現金及び現金同等物の期首残高	9,104	12,816
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,980	13,842

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,613	12,264	29,878	—	29,878
セグメント間の内部売上 高又は振替高	45	0	45	△45	—
計	17,658	12,265	29,923	△45	29,878
セグメント利益	645	1,363	2,009	1	2,010

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,220	12,023	30,243	—	30,243
セグメント間の内部売上 高又は振替高	64	0	64	△64	—
計	18,284	12,023	30,308	△64	30,243
セグメント利益	246	1,300	1,546	2	1,548

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。